



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東  
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)牧田 渉 (TEL)03(5410)3861  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	11,959	5.7	576	58.7	533	50.9	374	72.0
29年2月期	11,314	△1.2	363	△22.4	353	△23.8	217	△38.9
(注) 包括利益	30年2月期		344百万円(41.6%)		29年2月期		243百万円(23.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年2月期	28.42	—	9.1	6.2	4.8	
29年2月期	16.89	—	6.0	4.2	3.2	
(参考) 持分法投資損益	30年2月期		△7百万円	29年2月期		△22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
30年2月期	8,802	4,487	51.0	313.04	
29年2月期	8,479	3,728	43.9	289.01	
(参考) 自己資本	30年2月期		4,485百万円	29年2月期	3,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	558	△240	△356	1,148
29年2月期	1,215	△150	△798	1,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	77	35.5	2.1
30年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	85	21.1	2.0
31年2月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		22.0	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	4.4	180	△4.0	170	△8.2	110	△19.3	7.68
通期	12,500	4.5	620	7.5	600	12.4	390	4.1	27.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	14,328,976株	29年2月期	14,328,976株
30年2月期	62株	29年2月期	1,434,962株
30年2月期	13,177,063株	29年2月期	12,894,014株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	9,779	0.6	386	42.5	353	24.2	170	13.3
29年2月期	9,721	△2.0	271	△27.5	284	△24.2	150	△32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	12.93	—
29年2月期	11.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年2月期	7,810		3,928		50.3		304.70	
29年2月期	7,752		3,375		43.5		261.79	

(参考) 自己資本 30年2月期 3,928百万円 29年2月期 3,375百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、金融緩和等の各種経済対策の効果もあり、企業収益が堅調に推移するなど、緩やかに回復しているものの、米国の政策運営の不確実性や金融資本市場の変動による影響等、不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、平成29年の国内総広告費は、6兆3,907億円、前年比101.6%（株式会社電通発表による）で、戦後2番目の長さの景気拡大期に伴って増加し、6年連続で前年実績を上回る状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、TVCM（テレビコマーシャル）部門の業績が好調に推移し、SP（セールスプロモーション）・イベント部門、ポストプロダクション部門の業績も堅調に推移したこと等により、売上高は11,959百万円（前年同期比5.7%増）となりました。また、前連結会計年度は、大型プロジェクトの頓挫による赤字計上がありました。当連結会計年度においてはそのような事象はなく、営業利益は576百万円（同58.7%増）、経常利益は533百万円（同50.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は374百万円（同72.0%増）となりました。

なお、当社は平成29年12月1日に株式会社テレビ朝日（以下、「テレビ朝日」といいます。）と資本業務提携契約を締結し、平成29年12月19日にテレビ朝日の持分法適用会社となりました。

当社グループは広告業界を主な市場として、広告代理店や一般企業の広告部門を主な取引先とする広告ソリューション事業と、各種制作プロダクションやエンターテインメントの主催者等を主な取引先とするテクニカルソリューション事業の2つのセグメントで事業展開しております。広告ソリューション事業には各種プロモーション・イベント・展示会の企画、制作等のビジネスを行うSP（セールスプロモーション）・イベント部門、TVCM（テレビコマーシャル）・ダイレクト広告等の企画、制作等のビジネスを行うTVCM部門の2つの部門があります。テクニカルソリューション事業には大型映像機器のレンタル・オペレーション等のビジネスを行う映像機器レンタル部門、映像デジタル編集・MA（マルチオーディオ）制作・撮影等のビジネスを行うポストプロダクション部門の2つの部門があります。以上の4つの部門を中心に、広告制作や映像制作においてワンパッケージでサービスを提供できる企業グループとして、事業の拡大と発展を図ってまいりました。

また、テレビ朝日はどのようなメディア環境においても勝ち残ることができるよう2017年度からの新たな経営計画「テレビ朝日360°」を策定し、推進しています。その中で、本社のある六本木を中心としたメディアシティ構想の下、リアルエンターテインメント事業の拡充を図っています。

以前より、テレビ朝日の子会社である株式会社テレビ朝日サービスと当社の映像機器レンタル部門とは、映像機器レンタルの相互取引を行う等良好なビジネス連携の関係を築いています。このことを契機に、当社とテレビ朝日は、両社が有する経営資源やノウハウを活用した協業の可能性について協議を重ねてまいりました。

その結果、テレビ朝日が経営計画「テレビ朝日360°」で、同社グループのコンテンツ制作力の向上や、コンテンツを核としたビジネス強化に資する新規事業開拓を実施していく戦略と、当社が映像制作や編集を行い、コンテンツを多面的展開する相互の事業がシナジー効果を発揮し、両社の企業価値向上につながると判断いたしました。また、テレビ朝日のメディアシティ構想は六本木を中心に推進している構想であり、六本木周辺にある当社の主要事業所や編集スタジオ等が至近距離にあることから緊密な連携も期待ができます。大きく変化している広告、イベント、プロモーション分野において、テレビ朝日が推進している「テレビ朝日360°」は大きなインパクトをもたらし、テレビ朝日の広範囲なものづくりネットワークと連携を図ることにより、当社の全ての事業において更なるお客様フィールドの開拓を進められることができると考えています。

その上で、テレビ朝日のビジネスの核であるコンテンツを多面的に展開していくことを協力していくには、非常に秘匿性の高い情報を扱う事になります。従いまして、単なる業務提携に留まらず、より踏み込んだ形でのビジネス連携を目指し、両社の関係をより強固なものとするために、資本業務提携を行うことに合意いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

SP（セールスプロモーション）・イベント部門、TVCM（テレビコマーシャル）部門は、TVCM部門の受注が通年に渡って好調に推移し、SP・イベント部門の業績も堅調に推移したことにより、広告ソリューション

ン事業の売上高は、6,319百万円（前年同期比15.5%増）となり、前連結会計年度は大型プロジェクトの頓挫による赤字計上がありました。当連結会計年度においてはそのような事象はなかったことから、営業利益は502百万円（同480.7%増）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、積極的にすすめていた機材投資に伴う機材関連経費が増加しているなか受注が低調に推移したことにより、業績は低調に推移いたしました。ポストプロダクション部門におきましては、編集スタジオの稼働は堅調であり、受注・価格競争の影響による受注単価の改善は難しい状況にありますが、引き続き前年同期間の業績状況からの変化はなく、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,639百万円（同3.5%減）、営業利益は675百万円（同21.1%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて323百万円増加し、8,802百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べて474百万円増加し5,510百万円となりました。主な要因は、受取手形の減少153百万円、電子記録債権の増加1,177百万円、売掛金の減少706百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べて151百万円減少して3,291百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少114百万円、投資有価証券の減少50百万円によるものであります。

（負債の部）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて436百万円減少し、4,314百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べて202百万円減少して3,504百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加98百万円、短期借入金の減少210百万円、リース債務の減少56百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べて233百万円減少して810百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少110百万円、リース債務の減少107百万円によるものであります。

（純資産の部）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて759百万円増加し、4,487百万円となりました。主な要因は、資本剰余金の増加245百万円、利益剰余金の増加297百万円、自己株式の減少246百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は51.0%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、当連結会計年度末には1,148百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は558百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上526百万円、減価償却費の計上580百万円、仕入債務の増加98百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加318百万円、法人税等の支払額109百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は240百万円（同59.8%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出169百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は356百万円（同55.4%減）となりました。

主な増加要因は、自己株式の処分による収入492百万円であり、主な減少要因は、長短借入金の返済額（純額）320百万円、リース債務の返済による支出450百万円、配当金の支払額77百万円によるものであります。

## （4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気動向は緩やかに回復しているものの、不安材料もあることから不透明

な状況にあり、景気動向と密接な関係にある当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、競争の激化による受注単価の改善は容易ではなく、厳しい経営環境は継続するものと予想しております。

このような環境が予想される中、次期の当社グループの業績予想につきましては、当連結会計年度において業績が低調な結果となった映像機器レンタル部門は、現在の受注状況から当連結会計年度の業績は持ち直すと予想しており、他の部門も堅調に推移すると見込んでおります。

しかしながら、イベント・展示会等が多く開催される秋季期間に業務が多くなるといった季節要因やコンサートツアー等の長期案件の売上が第3四半期連結会計期間以降に見込まれること等によって、第2四半期連結会計期間までの業績は低調となると見込んでおります。また、安定した利益確保を図るため、継続的に設備投資を行いつつ、人材の採用と育成への投資も継続して行っていく方針に変更はありません。

なお、平成29年12月1日に公表いたしました株式会社テレビ朝日との資本業務提携につきまして、今回の提携ではテレビ朝日と業務を協業していく方針ではありますが、主な目的といたしましては、テレビ朝日の広範囲なネットワークと連携を図らせていただき、新たなお客様を開拓していくことを目的としておりますので、当社業績への反映につきましてはある程度の時間がかかるものと想定しております。

以上のことから、次期の業績の見通しは、売上高12,500百万円、営業利益620百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は390百万円を予想しております。また、次期の配当につきましては、年間配当6円（期末配当金6円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,186,864	1,148,666
受取手形	261,950	108,506
電子記録債権	11,981	1,189,776
売掛金	2,933,171	2,226,672
たな卸資産	358,716	310,293
繰延税金資産	132,487	107,412
前払費用	92,356	96,698
その他	67,595	325,100
貸倒引当金	△9,302	△2,820
流動資産合計	5,035,819	5,510,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	897,797	933,506
減価償却累計額	△245,084	△285,359
建物及び構築物(純額)	652,713	648,146
機械装置及び運搬具	1,070,876	1,160,795
減価償却累計額	△881,076	△926,501
機械装置及び運搬具(純額)	189,799	234,294
工具、器具及び備品	291,380	297,928
減価償却累計額	△253,305	△260,598
工具、器具及び備品(純額)	38,075	37,330
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,715,130	1,485,700
減価償却累計額	△894,831	△818,934
リース資産(純額)	820,298	666,765
有形固定資産合計	2,810,770	2,696,420
無形固定資産		
ソフトウェア	67,569	84,666
のれん	8,756	4,378
その他	7,541	7,847
無形固定資産合計	83,866	96,892
投資その他の資産		
投資有価証券	255,300	204,582
出資金	11,455	686
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	27,486	39,868
長期前払費用	19,738	28,275
敷金及び保証金	211,567	213,856
保険積立金	49,473	49,871
繰延税金資産	55	200
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	△32,504	△44,887
投資その他の資産合計	548,710	498,592
固定資産合計	3,443,347	3,291,905
資産合計	8,479,167	8,802,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,052,301	1,150,362
短期借入金	1,450,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
リース債務	413,229	357,099
未払金	189,012	180,988
未払消費税等	90,568	62,724
未払費用	68,013	68,857
未払法人税等	78,264	112,459
預り金	14,041	13,180
賞与引当金	201,334	205,784
その他	40,325	2,716
流動負債合計	3,707,091	3,504,174
固定負債		
長期借入金	412,500	302,500
リース債務	473,428	365,878
繰延税金負債	41,172	26,044
資産除去債務	116,925	116,261
固定負債合計	1,044,026	810,684
負債合計	4,751,117	4,314,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	481,267	726,720
利益剰余金	2,939,575	3,236,676
自己株式	△246,728	△10
株主資本合計	3,645,258	4,434,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,862	39,346
為替換算調整勘定	9,377	11,671
その他の包括利益累計額合計	81,239	51,018
非支配株主持分	1,552	1,804
純資産合計	3,728,050	4,487,353
負債純資産合計	8,479,167	8,802,212

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	11,314,629	11,959,053
売上原価	8,274,535	8,577,823
売上総利益	3,040,093	3,381,230
販売費及び一般管理費	2,676,857	2,804,674
営業利益	363,235	576,555
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,551	3,574
受取賃貸料	600	2,089
物品受贈益	6,538	—
補助金収入	19,986	—
貸倒引当金戻入額	2,206	5,519
その他	7,366	4,149
営業外収益合計	38,249	15,333
営業外費用		
支払利息	17,581	12,629
持分法による投資損失	22,037	7,935
出資金運用損	1,776	21,613
貸倒引当金繰入額	14	11,419
その他	6,475	4,630
営業外費用合計	47,885	58,229
経常利益	353,600	533,660
特別利益		
固定資産売却益	123	1,202
投資有価証券売却益	600	—
特別利益合計	723	1,202
特別損失		
固定資産除却損	1,153	325
減損損失	4,715	5,066
投資有価証券評価損	—	3,323
特別損失合計	5,869	8,714
税金等調整前当期純利益	348,454	526,147
法人税、住民税及び事業税	89,464	130,780
法人税等還付税額	—	△3,415
法人税等調整額	41,097	24,063
法人税等合計	130,562	151,428
当期純利益	217,892	374,718
非支配株主に帰属する当期純利益	147	252
親会社株主に帰属する当期純利益	217,744	374,465

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	217,892	374,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,458	△32,516
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,029	2,294
その他の包括利益合計	25,428	△30,222
包括利益	243,320	344,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,168	344,243
非支配株主に係る包括利益	152	251

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	481,764	2,802,041	△246,728	3,508,221
会計方針の変更による累積的影響額		△497	△2,846		△3,343
会計方針の変更を反映した当期首残高	471,143	481,267	2,799,194	△246,728	3,504,877
当期変動額					
剰余金の配当			△77,364		△77,364
親会社株主に帰属する当期純利益			217,744		217,744
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,380	—	140,380
当期末残高	471,143	481,267	2,939,575	△246,728	3,645,258

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,408	18,407	55,815	1,400	3,565,437
会計方針の変更による累積的影響額					△3,343
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,408	18,407	55,815	1,400	3,562,093
当期変動額					
剰余金の配当					△77,364
親会社株主に帰属する当期純利益					217,744
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,453	△9,029	25,423	152	25,576
当期変動額合計	34,453	△9,029	25,423	152	165,956
当期末残高	71,862	9,377	81,239	1,552	3,728,050

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	481,267	2,939,575	△246,728	3,645,258
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	471,143	481,267	2,939,575	△246,728	3,645,258
当期変動額					
剰余金の配当			△77,364		△77,364
親会社株主に帰属する当期純利益			374,465		374,465
自己株式の処分		245,453		246,717	492,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	245,453	297,101	246,717	789,271
当期末残高	471,143	726,720	3,236,676	△10	4,434,529

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,862	9,377	81,239	1,552	3,728,050
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,862	9,377	81,239	1,552	3,728,050
当期変動額					
剰余金の配当					△77,364
親会社株主に帰属する当期純利益					374,465
自己株式の処分					492,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,515	2,294	△30,221	251	△29,969
当期変動額合計	△32,515	2,294	△30,221	251	759,302
当期末残高	39,346	11,671	51,018	1,804	4,487,353

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	348,454	526,147
減価償却費	657,630	580,476
減損損失	4,715	5,066
のれん償却額	4,378	4,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,981	5,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,822	4,450
受取利息及び受取配当金	△1,551	△3,574
受取賃貸料	△600	△2,089
支払利息	17,581	12,629
出資金運用損益(△は益)	1,776	21,613
持分法による投資損益(△は益)	22,037	7,935
固定資産売却損益(△は益)	△123	△1,202
固定資産除却損	1,153	325
補助金収入	△19,986	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,323
投資有価証券売却損益(△は益)	△600	—
売上債権の増減額(△は増加)	△86,356	△318,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	231,516	48,423
長期前払費用の増減額(△は増加)	△4,656	△4,656
仕入債務の増減額(△は減少)	130,690	98,060
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,948	△273,739
その他の流動負債の増減額(△は減少)	36,441	△41,109
その他	△14,374	△1,741
小計	1,317,020	671,875
利息及び配当金の受取額	1,551	3,574
利息の支払額	△17,813	△12,760
補助金の受取額	19,986	—
賃貸料の受取額	600	2,089
法人税等の支払額	△106,475	△109,691
法人税等の還付額	261	3,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,130	558,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△92,010	△169,178
有形固定資産の売却による収入	882	1,552
ソフトウェアの取得による支出	△36,340	△37,165
投資有価証券の取得による支出	△5,718	△5,632
出資金の払込による支出	△58,520	△41,830
出資金の回収による収入	52,500	29,123
敷金及び保証金の差入による支出	△16,418	△15,756
敷金及び保証金の回収による収入	3,069	13,467
その他	2,205	△14,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,348	△240,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,950,000	11,770,000
短期借入金の返済による支出	△13,000,000	△11,980,000
リース債務の返済による支出	△536,778	△450,758
長期借入金の返済による支出	△135,400	△110,000
自己株式の処分による収入	—	492,170
配当金の支払額	△76,809	△77,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,988	△356,355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	265,793	△38,197
現金及び現金同等物の期首残高	921,070	1,186,864
現金及び現金同等物の期末残高	1,186,864	1,148,666

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,470,274	5,844,355	11,314,629	—	11,314,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,368	301,733	311,101	△311,101	—
計	5,479,642	6,146,089	11,625,731	△311,101	11,314,629
セグメント利益	86,598	856,316	942,915	△579,679	363,235
セグメント資産	2,770,620	2,488,806	5,259,426	3,219,741	8,479,167
その他の項目					
減価償却費(注) 3	9,800	599,318	609,119	50,267	659,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	5,714	453,438	459,153	92,061	551,214

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△579,679千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額3,219,741千円は、セグメント間取引消去△649,846千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,869,587千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び土地等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,319,636	5,639,417	11,959,053	—	11,959,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,185	351,315	395,500	△395,500	—
計	6,363,821	5,990,733	12,354,554	△395,500	11,959,053
セグメント利益	502,841	675,498	1,178,340	△601,784	576,555
セグメント資産	2,672,388	2,629,019	5,301,408	3,500,804	8,802,212
その他の項目					
減価償却費(注) 3	9,973	523,174	533,147	48,946	582,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	6,426	493,875	500,302	20,198	520,501

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△601,784千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,500,804千円は、セグメント間取引消去△638,587千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,139,391千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び土地等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	3,845	870	4,715	—	4,715

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	—	5,066	5,066	—	5,066

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
当期償却額	4,378	—	4,378	—	4,378
当期末残高	8,756	—	8,756	—	8,756

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
当期償却額	4,378	—	4,378	—	4,378
当期末残高	4,378	—	4,378	—	4,378

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	289円01銭	313円04銭
1株当たり当期純利益金額	16円89銭	28円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	217,744	374,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	217,744	374,465
普通株式の期中平均株式数(株)	12,894,014	13,177,063

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,728,050	4,487,353
普通株式に係る純資産額(千円)	3,726,497	4,485,548
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	1,552	1,804
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,434,962	62
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,894,014	14,328,914

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。